

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	119,324	115,759	568,569
経常利益 (百万円)	1,646	1,112	9,621
四半期(当期)純利益 (百万円)	850	784	4,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,534	974	6,451
純資産額 (百万円)	77,680	81,146	80,848
総資産額 (百万円)	211,751	221,079	234,372
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.09	23.14	140.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	32.1	30.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では総じて緩やかに回復しておりますが、中国では景気の拡大テンポが緩やかになるなど、一部に弱い動きがみられる状況で推移しました。

国内経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きがみられ、また、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M & Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、石油製品の販売競争の激化による利益率の低下などにより、厳しい経営環境下で推移しました。

以上の結果、売上高は1,157億59百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は8億8百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益は11億12百万円（前年同期比32.5%減）、四半期純利益は7億84百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の高止まりや石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し厳しい環境が続くなか、積極的な新規・深耕開拓や新商材の開発に努めました。また、太陽光関連商材などの提案営業と各種商材の複合営業を強力に推進しました。

サービス・ステーション(ガソリンスタンド)関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供の充実を図り、競争力の強化に努めました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるGHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、L Pガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は597億21百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は9億6百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

#### 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰に伴う価格競争の激化などにより低調に推移しました。水産品は、食品加工会社への積極的な新規開拓により好調に推移しました。畜産品は、量販店向け加工製品を拡充し、提案営業を強化したことにより順調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの実施や、ウォーターサーバーの設置拡大に取り組みましたが、消費者の低価格志向が続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は184億93百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は7億58百万円（前年同期は5億62百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業強化や、新規・深耕開拓を強力に推進したことなどにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進し、大型物件の受注強化を図りました。また、鋼材、セメントなどの基礎資機材や土木資材、メガソーラー架台などの受注拡大を図ったことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は66億30百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1億86百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

#### 自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、新型車両の販売は好調であったものの、全体的には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により厳しい状況となりました。また、国産中古車販売は、購入しやすい価格帯の車両の確保に努めましたが低調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、ジャガー、ランドローバーは販売エリアを拡大したことにより好調に推移しましたが、全体的には厳しい状況となりました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、お客様のニーズに合った車両の充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は103億4百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は4億13百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

#### 海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤや産業用資機材などの販路拡大により好調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は、蟹の輸出規制強化の影響が続き厳しい状況となりました。また、ビールなどの酒類は、取扱商品の拡充と新規・深耕開拓に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、惣菜などの中食コーナーの充実や生鮮品の品揃え強化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は105億8百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億62百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

#### ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少などによりマーケットの縮小傾向が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大を図りました。

園芸用品関係につきましては、ホームセンターなどへの自社ブランド除草剤の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億53百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は63百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

#### ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店やM & Aの推進による店舗網の充実を図るとともに、在宅医療の取り組みを強化したことにより取り扱い処方箋枚数が伸長したほか、介護事業の拡充などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は34億45百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、新規・深耕開拓の推進と地方自治体への提案営業の強化により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、什器及び通信工事などの複合営業を図ったことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は24億3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2億1百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,691,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,882,000	338,820	-
単元未満株式	普通株式 18,069	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	338,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,691,900	-	3,691,900	9.82
計	-	3,691,900	-	3,691,900	9.82

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,691,928株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,635	18,683
受取手形及び売掛金	69,661	53,522
商品及び製品	18,637	20,214
仕掛品	3,532	4,799
原材料及び貯蔵品	1,140	1,550
その他	8,392	9,037
貸倒引当金	133	128
流動資産合計	120,866	107,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,084	63,019
減価償却累計額	40,698	41,024
建物及び構築物(純額)	22,386	21,995
土地	35,014	34,934
その他	61,918	62,744
減価償却累計額	40,350	41,214
その他(純額)	21,568	21,530
有形固定資産合計	78,969	78,460
無形固定資産		
のれん	4,092	3,747
その他	8,245	8,278
無形固定資産合計	12,337	12,026
投資その他の資産		
投資有価証券	13,972	14,533
その他	9,531	9,663
貸倒引当金	1,305	1,281
投資その他の資産合計	22,198	22,915
固定資産合計	113,505	113,401
資産合計	234,372	221,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,837	37,698
短期借入金	40,339	41,073
未払法人税等	2,407	691
賞与引当金	1,409	1,364
役員賞与引当金	4	8
災害損失引当金	232	232
その他	21,217	22,383
流動負債合計	116,448	103,451
固定負債		
長期借入金	14,826	14,316
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付に係る負債	5,196	5,532
資産除去債務	893	896
その他	16,100	15,676
固定負債合計	37,075	36,481
負債合計	153,523	139,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	56,375	56,672
自己株式	4,007	4,007
株主資本合計	67,767	68,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,058
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	137	137
為替換算調整勘定	1,453	1,336
退職給付に係る調整累計額	731	710
その他の包括利益累計額合計	2,573	2,822
少数株主持分	10,507	10,259
純資産合計	80,848	81,146
負債純資産合計	234,372	221,079

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	119,324	115,759
売上原価	101,299	97,964
売上総利益	18,025	17,795
割賦販売未実現利益戻入額	2,627	2,887
割賦販売未実現利益繰入額	2,647	2,875
差引売上総利益	18,004	17,807
販売費及び一般管理費	16,671	16,998
営業利益	1,333	808
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	110	139
仕入割引	51	57
持分法による投資利益	79	71
その他	286	251
営業外収益合計	542	535
営業外費用		
支払利息	149	150
寄付金	42	50
その他	37	30
営業外費用合計	229	232
経常利益	1,646	1,112
特別利益		
固定資産売却益	14	13
損害賠償受入額	8	235
その他	0	-
特別利益合計	23	249
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	22
減損損失	-	29
その他	1	5
特別損失合計	4	58
税金等調整前四半期純利益	1,666	1,302
法人税、住民税及び事業税	707	498
法人税等調整額	204	101
法人税等合計	912	600
少数株主損益調整前四半期純利益	754	702
少数株主損失( )	96	82
四半期純利益	850	784

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	754	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	343
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	412	114
退職給付に係る調整額	-	37
持分法適用会社に対する持分相当額	23	1
その他の包括利益合計	780	271
四半期包括利益	1,534	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,578	1,034
少数株主に係る四半期包括利益	43	60

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億9百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3億85百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
能代第一急便(株)	51百万円	48百万円
三興美比斯(北京)商贸有限公司	82百万円 (5,000千人民元)	49百万円 (3,000千人民元)
計	134百万円	98百万円

(2) 連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	396百万円 (3,813千米ドル)	409百万円 (3,995千米ドル)
Very Well International Ltd.	0百万円 (287千台湾ドル)	0百万円 (249千台湾ドル)
計	397百万円	409百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,164百万円	2,261百万円
のれんの償却額	387	325

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	9.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	61,677	20,061	5,927	11,641	10,446	4,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401	99	12	94	31	0
計	62,078	20,160	5,940	11,735	10,477	4,199
セグメント利益又は損失( )	1,196	562	149	611	130	44

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,027	116,980	2,343	119,324	-	119,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	639	1,590	2,229	2,229	-
計	3,027	117,619	3,934	121,554	2,229	119,324
セグメント利益又は損失( )	53	1,516	221	1,737	404	1,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 401百万円及び固定資産に係る調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	59,721	18,493	6,630	10,304	10,508	4,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	366	158	16	158	35	0
計	60,087	18,652	6,647	10,462	10,544	4,253
セグメント利益又は損失( )	906	758	186	413	162	63

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,445	113,356	2,403	115,759	-	115,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	748	1,568	2,317	2,317	-
計	3,458	114,105	3,972	118,077	2,317	115,759
セグメント利益又は損失( )	3	977	201	1,179	370	808

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 370百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 359百万円及び固定資産に係る調整額 11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円9銭	23円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	850	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	850	784
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,900	33,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

カメイ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。